

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	施策	② 離島空港の整備及び機能向上
			施策の小項目名	—
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備			実施計画記載頁 172
対応する主な課題	④宮古・八重山地域では、外国人観光客が増加傾向にあるが、各空港においてCIQ機能が十分でないなど、国際線受け入れのための体制整備が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		新石垣空港エプロン拡張整備				
		新石垣空港国際線旅客施設整備				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課		【098-866-2400】			
		下地島空港ターミナル地区整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 公共離島空港整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 新石垣空港エプロン拡張部の整備を行った。 ○R元(H31)年度: 新石垣空港エプロン拡張部の整備を完了させる。
各省計上	直接実施	-	-	32,400	77,934	556,135	41,313	各省計上	
予算事業名 南め島国際観光戦略拠点整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 新石垣空港ターミナルビル会社にて国際線旅客施設の増改築工事の入札を実施したが応札者がなく不調となった。 ○R元(H31)年度: 新石垣空港ターミナルビル会社にて国際線旅客施設の増改築工事を行う。
一括交付金(ソフト)	補助	-	67,378	-	-	0	1,230,856	一括交付金(ソフト)	

予算事業名 下地島空港及び周辺用地の利活用促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 下地島空港ターミナル地区の整備を行った。 ○R元(H31)年度: なし(平成30年度完了)	
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	-	-	38,000	368,700	0	一括交付金(ソフト)		
活動指標名	新石垣空港エプロン拡張整備				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	新石垣空港国際線旅客施設整備				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新石垣空港における国際線旅客施設の増改築工事は入札の不調により整備に着手できなかったものの、新石垣空港エプロン拡張部の整備及び下地島空港ターミナル地区の整備は計画通り実施できたため、やや遅れと判断した。 国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。		
活動指標名	下地島空港ターミナル地区整備				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					下地島空港ターミナル地区整備の実施	—	100.0%			

(2)これまでの改善案の反映状況

## 様式1(主な取組)

平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む。</p> <p>②下地島空港においては、官民連携を図りながら、ターミナル地区の整備に取り組んでいく。</p>	<p>①新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備工事落札に向けて取り組んだものの入札不調により整備に着手出来なかった。</p> <p>②下地島空港においては、官民連携を図りながらターミナル地区の整備に取り組み、事業を完了した。</p>



### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・新石垣空港では、利用客の増加に伴い国際線旅客ターミナルビルが狭隘化している。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・ターミナルビルの拡張工事の入札を実施したが、民間の建築工事発注が旺盛である事から、公共工事の不調不落が多発している状況がある。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・不調不落対策として、ターミナルビル会社に対し設計見直し等の助言を行う。</p>	



### 4 取組の改善案(Action)

<p>・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	施策	② 離島空港の整備及び機能向上	
			施策の小項目名	—	
主な取組	伊平屋空港の整備			実施計画記載頁	172
対応する主な課題	④宮古・八重山地域では、外国人観光客が増加傾向にあるが、各空港においてCIQ機能が十分でないなど、国際線受け入れのための体制整備が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
伊平屋・伊是名地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		環境アセス手続き		設計		
実施主体	県、国					
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課 【098-866-2400】					
		調査、設計、設置許可申請～空港整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	県単離島空港整備事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	52,164	0	15,205	38,950	27,454	34,000	県単等	○H30年度: 気象観測調査を実施した。また、沖縄に就航している航空会社などと意見交換を行い、新たな就航予定航空会社の確保に取り組んだ。 ○R元(H31)年度: 引き続き気象観測調査を実施するとともに、沖縄に就航している航空会社などと意見交換を行い、新たな就航予定航空会社の確保に取り組む。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	環境アセス手続き				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	未実施(就航機材未定のため)	—	90.0%	27,454	やや遅れ	就航率算出のための気象観測調査を実施した。環境アセスの補正手続きにおいて就航機材における低周波音測定が必要であるが、就航会社及び就航機材が未定のため、手続きが中断している。事業化に当たっては就航予定会社の確保が必要となるため、航空会社への就航意向ヒヤリングなどに取り組んだ。
活動指標名	就航予定航空会社の確保				H30年度					
実績値					航空会社と協議の実施	—	30.0%			
活動指標名	—				H30年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値										事業化に向けて就航率算出のための気象観測調査を行った。環境アセス手続きの遅れから、やや遅れである。伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性向上が見込まれる。

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①就航予定航空会社の今後の動向を把握する。	①就航予定航空会社が撤退することとなったため、新たな就航予定航空会社の確保に取り組んだ。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・低周波音測定調査の結果を環境影響評価書に反映させ、補正手続きを完了させる必要がある。

○外部環境の変化

・就航予定航空会社が撤退することとなったため、新たな就航予定会社の確保が必要となった。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・就航予定航空会社が撤退することとなったため、関係機関等と連携して新たな就航予定航空会社の確保に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・就航予定航空会社が沖縄地区から撤退することとなったため、関係機関等と連携して新たな就航予定航空会社の確保に取り組む。